

論文

犯罪情報が犯罪予防行動の行動意図に及ぼす影響

－犯罪情報への事前関心の影響－

荒井 崇史 ・ 島田 貴仁

The Effects of crime information on behavioral intentions
of crime prevention behaviors: The influence of pre-interest
about crime information.

Takashi ARAI, Takahito SHIMADA

犯罪情報が犯罪予防行動の行動意図に及ぼす影響

－ 犯罪情報への事前関心の影響 －

荒井 崇史*・ 島田 貴仁**

The Effects of crime information on behavioral intentions
of crime prevention behaviors: The influence of pre-interest
about crime information.

Takashi ARAI, Takahito SHIMADA

要 約

本研究では、脅威アピールの観点から、犯罪や防犯情報に対する事前の関心の程度によって、情報提示の効果に差異が生じるかどうかを予備的に検討することを目的に実験を実施した。女子大学生（ $N=41$ ）を対象に、冊子形式で脅威情報及び予防行動の効果性情報を提示し、その上で当該予防行動の行動意図に回答を求めた。また、犯罪情報への事前の関心を測定するために、これまでの行動傾向として、犯罪や防犯情報を積極的に確認してきたかどうかを尋ねた。実験の結果、脅威情報及び予防行動の効果性情報の両者を提示した場合、事前関心が高い者の方が、事前関心が低い者よりも、行動意図が高まっていた。また、事前関心が高い者では、脅威情報及び効果性情報の両者を提示した条件は、脅威情報もしくは効果性情報のいずれか一方を提示した条件よりも、行動意図が高まることが明らかとなった。以上の結果を踏まえて、最終的に犯罪情報の発信方法について議論がなされた。

キーワード：犯罪情報，脅威アピール，事前の関心，犯罪予防行動，説得的コミュニケーション

* 追手門学院大学

** 科学警察研究所

問 題

1. 犯罪被害実態と犯罪予防行動

法務省（2016）によれば、平成27年の刑法犯認知件数は約110万件であり、戦後最少を記録したことが報告されている。また、刑法犯認知件数の推移をみると、平成14年に約285万件を記録して以降、13年連続で減少している（法務省、2016）。このように、近年の日本の犯罪情勢を見てみると、警察などの刑事司法機関が認知する件数ベースでは着実に犯罪が減っている。しかし、その一方で、平成27年においても年間約110万件の被害が生じているのもまた事実である。犯罪は一旦発生すれば、それに関わる人間に多くの不利益や不幸をもたらす。したがって、犯罪が減少している現状に満足することなく、一件でも多く犯罪を減らすために一層の取り組みが必要である。

そうした中で重要なのは、これらの犯罪の多くが簡単な心掛けによって未然に防げるにもかかわらず、そうした心掛けの欠如から発生しているという点である。例えば、平成27年には年間約110万件起こった犯罪のうち、実に約80万件を窃盗が占めている（法務省、2016）。窃盗に含まれる空き巣に関してみると、平成27年中に空き巣の被害にあった31,430件のうち、施錠をしていない状態（無締り）で被害に遭っている件数が、11,049件にも上る（警察庁、2016a）。これは、空き巣の認知件数のうちの約30%を占める。同様に、車上ねらいに関しても、平成27年中に車上ねらいの被害に遭った65,023件のうち、施錠をしていない状態（施錠なし）で被害に遭っている件数が32,996件に上る（警察庁、2016a）。すなわち、車上ねらいに関しては、半数以上が無施錠状態での被害である。こうした事実は、外出時に自宅の施錠を心掛ける、あるいは乗り物から離れる時に施錠を心掛けるなどの簡単な予防行動によって、被害をある程度予防することが可能であることを示している。

こうした状況から、警察や自治体は、犯罪に対する予防行動を促すために、広報や各種キャンペーンなどを通じて、積極的に潜在的被害者に働きかけている。特に、インターネットの普及に伴い、犯罪情報や防犯情報が電子メールで配信されたり、Social Network Service（SNS）を活用した広報活動も積極的に行われるようになってきている。

2. 説得的コミュニケーションによる犯罪予防行動促進

こうした警察をはじめとした行政からの働きかけは、情報提供によって市民の行動意図や行動自体の変容を狙った説得的コミュニケーションの一種である（島田・荒井、2012）。ここでいう説得とは、「送り手が、主に言語コミュニケーションを用いて非強制的なコンテキストの中で、納得させながら受け手の態度や行動を意図する方向に変化させようとする社会的影響行為あるいは社会的影響過程（深田、2002）」であり、この説得に用いられるコミュニケーションが説得的コミュニケーションである。説得的コミュニケーションが行動変容をもたらすか

どうかに関しては、健康や交通行動、環境リスクなどの領域で幅広く検討されている（深田，2002）。

しかし、犯罪被害防止の分野では、こうした研究は多くはない。日本の実務政策について言えば、各機関が実証的知見に基づいて情報提供しているとは言い難い状況にある。やみくもに情報を提示するだけでは、犯罪被害に対する不安感を助長するだけで、行動意図には何ら効果を持たない可能性も考えられる。この場合、市民の安全・安心を意図して行った情報提供が、逆に不安を高めるだけに終わり、意図とは逆の効果をもたらす可能性さえある。したがって、実務政策を裏付けるためにも、犯罪情報を発信することが、情報受信者にどのような影響を及ぼすのか、実証的に検討する必要がある。

数少なからず、説得的コミュニケーションの観点から犯罪情報の発信を検討した研究もある。例えば、Morrison（2005）は、男女大学生を対象に、説得的コミュニケーションの一種である、脅威アピールを用いて護身術の受講を勧告する実験を行い、恐怖の強弱に関わらず、女子大学生の護身術受講への行動意図が形成されること、そして男子大学生についても、同様に効果が見られることを示している。また、Davis & Smith（1994）は、侵入盗の再被害防止のための介入において、侵入盗の脅威と対処法を伝えた介入群は、通常のカウンセリングを行った対象群と比較して、介入後の対処行動の頻度が増えることを明らかにしている。さらに、Gleicher & Petty（1992）は、大学生を対象に、脅威アピールに基づいて、キャンパス内での防犯対策（Crimewatch program）の必要性を訴えるメッセージを提示し、対策に対する態度を測定した。その結果、やや強い恐怖を喚起し、かつ当該対策の効果を明示した場合で、強い論拠によって説得を行った時に、もっとも対策への態度が肯定的になることを明らかにしている。

我が国でも、島田・荒井（2012）が、脅威アピールに基づいて、女子大学生における一人歩き時のイヤホン装着をテーマに、犯罪及び防犯に関する情報提示が犯罪予防行動意図に影響を及ぼすかどうかを検討している。島田・荒井（2012）では、脅威情報の形式と予防行動の効果性情報とを操作して提示することで、情報受信者の予防行動意図にどのような差が生まれるのかについて検討している。その結果、事例と統計情報を提示し、かつ予防行動の効果を高く示した情報を同時に提示した場合に、行為意図が最も高まることを明らかにしている。また、島田・荒井（2017）では、脅威アピールに基づいて、公営の駐輪場に駐輪する自転車へのツーロック（二重の錠利用）を勧告するフィールド実験を行っている。特に、島田・荒井（2017）では、実験介入後に追跡的に調査を行うことで、情報提示の効果を縦断的に検討している。その結果、介入直後の行動変容は提示される情報間で違いが見られなかったものの、長期的な行動変容に関しては、提示される情報によって違いが見られることが報告されている。

以上の研究のように、数は少ないながら、犯罪被害防止の分野においても、説得的コミュニケーションによる検討がなされ始めている。しかしながら、健康や交通行動、環境リスクの領域における研究と比較して、その数はわずかであると言わざるを得ない。したがって、犯罪被害

害防止の領域においても一層の研究が望まれる。

3. 事前の関心による情報提示効果の差異

先述の研究は、説得的コミュニケーションの中でも、脅威アピールと言われる手法であり、その背景理論として、防護動機理論 (Rogers, 1975) や修正防護動機理論 (Maddux & Rogers, 1983), そして拡張平行過程モデル (Witte, 1992) に立脚している。これらの理論では、情報受信者の内部に脅威評価と対処評価の2つの心的過程が存在し、当該脅威事象が脅威であると評価され、かつ勧告される対処行動が十分に効果的であると評価された場合に、行動意図や行動が変容するとされる (島田・荒井, 2017)。

一方で、このような情報提示によって行動意図や行動の変容を狙う場合、情報受信者の犯罪情報や防犯情報に対する事前の関心によって、提示情報の効果が変わる可能性が考えられる。例えば、Davis & Smith (1994) は、侵入盗の被害に遭った者に対して被害直後に介入をし、情報を伝えることの効果を示している。また、Morrison (2005) も、もともと強姦に対して危機感を感じている女性で、情報提示が予防行動意図を促すことを報告している。すなわち、これらの研究では、被害に遭った、あるいは遭う可能性が高い危機意識や事前の関心の高い者において、情報提示の効果が見られたとも言い換えることもできる。

こうした情報提示の効果は、当該問題や情報に対して興味や関心がない危機意識の低い者においても、同じように見られるのであろうか。例えば、もともと関心が低い者では、情報を提示したとしても、その情報を受容しない (あるいは、受容できない) という可能性が考えられる。つまり、全く同じ情報を提示したとしても、事前の関心が低い者では、情報が処理されない (あるいは情報が処理できない) ことになり、情報提示の効果は事前の関心の高い者と比較して弱いものになる、もしくは全く効果が見られないと予想される。

実際、Petty & Cacioppo (1986) の精緻化見込みモデル (Elaboration Likelihood Model) では、我々の情報処理には、動機付けと情報処理能力によって、二つの処理過程が存在することを指摘している。一つは、中心ルートによる情報処理であり、動機づけが高く、かつ情報の処理能力が十分にある場合に、情報を精査した上で意思決定がなされるルートである。もう一つが、周辺ルートであり、動機づけが低い、もしくは情報を処理する能力が不十分である場合に、情報とは別の周辺的な情報 (例えば、発信者の魅力や信憑性など) によって意思決定がなされるルートである。このモデルに従えば、当該問題に対する事前の関心が強い場合には、中心ルートを通して情報処理がなされるため、提示される情報によって行動変容につながると予想される。逆に、当該問題に対する事前に関心が弱い場合には、同じ情報を提示しても、周辺ルートを通して情報がなされるため、提示される情報内容の影響は弱いと考えられる。

我々は、一般的に、良いことは自分に起こりやすく、悪いことは自分には起こりにくいとす

るためには必要なことである (Taylor, & Brown, 1988)。その一方で、楽観バイアスを強く働かせれば、自分には関係のないことと問題を捉えがちであり、当然ながら当該問題に対する関心も低下する。犯罪に関して言えば、特に20代の若者では、他の年代に比べて、客観的な犯罪被害リスクが高い (警察庁, 2016b) にも関わらず、自分が被害に遭う主観的リスク認知や不安感情が他の年代と比較して低いことが、古くから指摘されている (Clemente & Kleiman, 1976; Ortega & Myles, 1987)。また、特に大学生では、犯罪予防への意識が低いだけでなく、実際の行動もとられていないとの報告もある (笹竹, 2008)。このように、大学生を含む若者においては、犯罪や防犯に対する関心は概して低いと考えられるが、このような関心が低い層に説得的にアプローチするためには、関心のなさを考慮したアプローチが必要になる。それゆえに、本研究では、犯罪情報に対する事前の関心の程度を考慮した上で、犯罪情報の提示が、行動意図にどのような影響を及ぼすのかを検討する。

目的と仮説

以上の議論を踏まえて、本研究では、脅威アピールの観点から、犯罪や防犯情報に対する事前の関心の程度によって、情報提示の效果に差異が生じるのかどうかを検討することを目的とした。仮説としては、脅威情報及び予防行動の效果性情報の両者を提示した場合、犯罪や防犯情報に事前に関心がない者と比較して、事前に関心がある者で予防行動意図が高まると予想した (仮説1)。また、脅威アピールを踏まえると、事前の関心が高い者でも、特に脅威情報及び予防行動の效果性情報の両方が提示された条件が、脅威情報及び效果性情報のいずれかが提示された条件よりも、行動意図が高まると予想した (仮説2)。

なお、本研究は、島田・荒井 (2012) の予備研究として実施されたものである。したがって、本研究において取り上げる罪種や奨励される犯罪予防行動、そして実験材料については、島田・荒井 (2012) へと踏襲されたものであった。

方 法

1. 実験参加者

実験参加者は、東京都内の大学に通う女子大学生41名であった。このうち、30歳以上の1名を除き、最終的に40名 (平均 20.41 ± 3.53 歳) を分析対象とした。

2. 実験計画

本研究の実験計画は、2 (事前関心：高群 vs. 低群) $\times$ 2 (脅威情報の有無：情報あり vs. 情報なし) $\times$ 2 (予防行動の效果性情報の有無：情報あり vs. 情報なし) の実験参加者間計画とした。

3. 実験手続き

実験は、大学の講義時間を用いて集団形式で実施した。具体的には、脅威情報と予防行動の効果性情報、それに質問項目を含めて1冊の冊子を作成し、講義時間を用いて実験参加者に無作為に配布した。続いて、実験参加者には、冊子の順番に従って、冊子に記載されている情報を読み、質問項目に回答するように教示し、実験を開始した。各参加者が回答を終えた段階で冊子を回収し、全員が回答を終えた後にデブリーフィングを行い、実験を終了した。なお、デブリーフィングでは、真正の実験目的を説明し、架空情報を訂正するとともに、実験刺激として用いた犯罪について正確な情報を伝えた。実験の所要時間は、15分程度であった。

倫理的配慮として、本研究では、実験に際しての個人の権利の保護及び個人情報の保護に関して、フェイスシートにて十分な説明を行った。その上で、質問紙への回答をもって本研究への参加に同意したことを表すことを説明し、回答者の同意意思を確認した。また、本実験への参加は任意であり、回答の拒否や回答の中断、回答をとばすことを許容することで、調査への参加の任意性を保証した。

4. 実験材料

実験刺激および質問項目を含む冊子の作成にあたっては、A4用紙を用いて、フェイスシート（倫理的配慮等の説明）、脅威情報、予防行動の効果性情報、質問項目をカラーで印刷し、「大学生の防犯に関するアンケート」という表題を付けて作成した。冊子の種類は、脅威情報と予防行動の効果性情報の両情報を含んだバージョン、脅威情報のみを含んだバージョン、予防行動の効果性情報のみを含んだバージョン、情報を提示せずに質問項目にのみ回答してもらうバージョンの4種類であった。

(1) 脅威情報

脅威情報は、島田・荒井（2012）と同様に、事例と統計情報の両者を含めて作成した。具体的には、女子大学生が帰宅途中に不審な男性に後をつけられた具体的事例、年間の性犯罪認知件数（約4000件）、暗数の多さ、被害多発時間帯（20～22時）など実際の統計情報を箇条書きにして提示した（約690文字）。

(2) 予防行動の効果性情報

予防行動の効果性情報については、まず個人が犯罪者に狙われにくい状況を作ることで、被害にあう可能性を減らすことができることを示した。そのうえで、イヤホンをはずすことで得られるメリットを強調し、最終的に、歩行時に音楽用プレーヤーのイヤホンを外すことを勧告する内容であった（約390文字）。

5. 測定変数

(1) 犯罪及び防犯情報への事前の関心

犯罪情報や防犯情報への事前の関心については、これまでの行動傾向として、どの程度犯罪や防犯に関する情報に関心を向けてきたかを尋ねた。具体的には、「犯罪や不審者情報に気をつける」、「大学の防犯ポスターを見るようにする」の2項目を作成し、過去を振り返って、各項目のような行動をどの程度行っていたかに回答を求めた。回答方法は、これまでに各項目のような行動をどの程度行ってきたかについて、「0：全くしていない」から「4：いつもしている」までの5段階で評定を求めた。

(2) 予防行動の行動意図

提示した犯罪予防行動（歩行時に音楽用プレーヤーのイヤホンを外す）の行動意図について、「すぐにでも実行したい」、「夜遅い場合には実行したい」、「人通りの少ない場合には実行したい」の3項目を作成した。回答方法は、項目の各状況で、どの程度提示した予防行動を行おうと思うかについて、「0：全くそう思わない」から「6：とてもそう思う」までの7段階で評定を求めた。

6. 実験実施時期

実験は2008年6月に実施された。

結 果

1. 各変数の基本的検討

犯罪情報や防犯情報への事前の関心を測定するために作成した2項目について、Pearsonの積率相関係数を算出した。その結果、両項目間の相関係数は、 $r = .44$ ($p < .01$) であった。これを踏まえ、分析の際には、評定値を合計した値を犯罪情報・防犯情報への事前の関心とした。なお、犯罪情報や防犯情報への事前の関心については、平均値 (SD) が2.00 (1.48) と低い値であった。本研究では、実験参加者を相対的に高群・低群に分割するために、犯罪情報や防犯情報への事前の関心得点について、全体の上位約50%を事前関心高群、全体の下位約50%を事前関心低群とした。

次に、予防行動の行動意図を測定するために作成した3項目について、尺度の一次元性を確認するために主成分分析を行った (Table 1)。その結果、第1主成分のみが抽出され、寄与率は80.90%であった。また、3項目についてCronbachの α 係数を算出した結果、 $\alpha = .88$ であった。以上の結果を踏まえて、尺度の一次元性が確認されたと判断した。以降の分析の際には、各項目の評定値を合計し、項目数で割った値を予防行動の行動意図得点とした。

Table 1 行動意図の一次元性の検討

	第一主成分
夜遅い場合には実施したい	.93
人通りが少ない場合には実施したい	.93
すぐに実施したい	.83
固有値	2.43

2. 事前関心が情報提示の効果に及ぼす効果

事前の関心の程度によって、情報提示が行動意図に及ぼす影響が異なるかどうかを検討するために、事前の関心（関心高 vs. 関心低）×脅威情報（情報あり vs. 情報なし）×予防行動の効果性情報（情報あり vs. 情報なし）の三要因実験参加者間分散分析を行った（Figure 1）。その結果、事前関心×脅威情報×予防行動の効果性情報の2次の交互作用のみが有意であった（ $F(1,32)=8.66, p<.01$ ）。その他の主効果及び交互作用は、いずれも有意ではなかった。

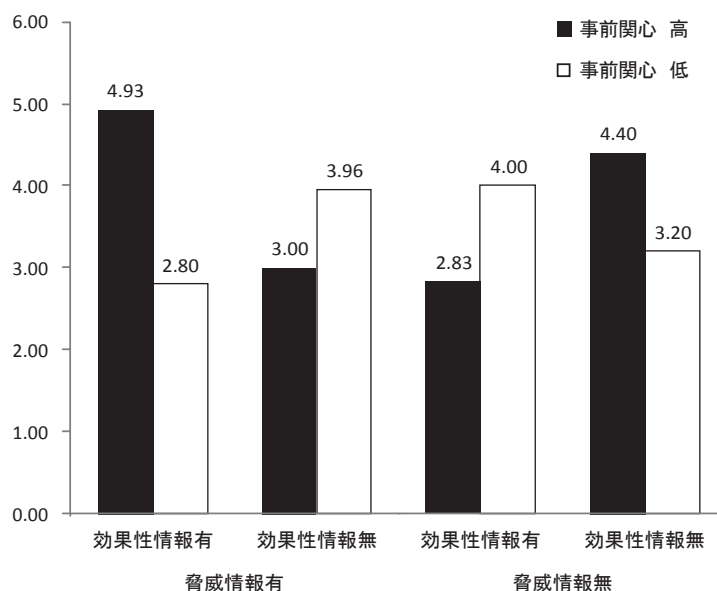


Figure. 1 条件ごとの予防行動の行動意図得点

2次の交互作用について、予防行動の効果性情報の有無ごとに、単純交互作用検定を行った。その結果、効果性情報あり条件においてのみ、単純交互作用が有意であった（ $F(1,32)=5.98, p<.05$ ）。これを踏まえ、効果性情報あり条件の中で、脅威情報の有無ごとに単純・単純主効果検定を行ったところ、脅威情報がない条件では事前関心の効果は有意ではなく（ $F(1,32)=0.84, n.s.$ ）、脅威情報のある条件で、事前関心の効果が有意であった（ $F(1,32)=6.25, p<.05$ ）。つまり、脅威情報と効果性情報との両方を提示した場合、事前の関心が高い条件の

参加者は、事前の関心の低い参加者と比べて、予防行動を行う意図が有意に高かった。

また、2次の交互作用について、脅威情報の有無ごとに、単純交互作用検定を行った。その結果、脅威情報あり条件においてのみ、単純交互作用が有意であった ($F(1,32)=6.05, p<.05$)。これを踏まえ、脅威情報あり条件の中で、事前関心の高低ごとに単純・単純主効果検定を行ったところ、事前の関心が低い条件では効果性情報の効果は有意ではなく ($F(1,32)=2.01, n.s.$)、事前関心の高い条件で、効果性情報の効果が有意であった ($F(1,32)=4.92, p<.05$)。つまり、事前の関心が高い条件において脅威情報を提示した場合、効果性情報を提示した条件は、効果性情報を提示しない条件よりも、予防行動の行動意図が有意に高かった。

さらに、2次の交互作用について、事前の関心の高低ごとに、単純交互作用の検定を行った。その結果、事前の関心の高い条件においてのみ、単純交互作用が有意であった ($F(1,32)=7.74, p<.01$)。これを踏まえ、事前の関心の高い条件の中で、効果性情報の有無ごとに単純・単純主効果検定を行ったところ、効果性情報がない条件では脅威情報の効果は有意ではなく ($F(1,32)=2.29, n.s.$)、効果性情報のある条件で、脅威情報の効果が有意であった ($F(1,32)=5.77, p<.05$)。つまり、事前の関心が高い条件において効果性情報を提示する場合、脅威情報を提示した条件は、提示しない条件よりも、予防行動を行う意図が有意に高かった。

考 察

本研究では、脅威アピールの観点から、犯罪や防犯情報に対する事前の関心の程度によって、情報提示の效果に差異が生じるかどうかを検討することを目的に実験を行った。仮説としては、脅威情報及び予防行動の効果性情報の両者を提示した場合、犯罪や防犯情報に事前に関心がない者と比較して、事前に関心がある者で予防行動意図が高まると予想した(仮説1)。また、脅威アピールを踏まえると、事前の関心が高い者でも、特に脅威情報及び予防行動の効果性情報の両方が提示された条件が、脅威情報及び効果性情報のいずれかが提示された条件よりも、行動意図が高まると予想した(仮説2)。

まず、本研究の結果、脅威情報及び効果性情報の両者を提示した場合、事前関心が高い場合の方が、事前関心が低い場合よりも、行動意図が高まっていた。したがって、仮説1は指示された。

これらの知見は、Davis & Smith (1994) や Morrison (2005) の研究と整合し、危機意識や事前の関心の高い者において、行動意図に対する情報提示の效果が見られたことを意味する。これを逆に考えると、事前の関心が低い場合、脅威アピールに基づいて脅威情報と効果性情報を提示したとしても、当該行為に対する行動意図は高まらないということでもある。この点は、実務政策的には重要な意味を有している。すなわち、事前の関心次第では、情報提供をしても全く効果が見られない層が存在する可能性があるということである。

Petty & Cacioppo (1986) の精緻化見込みモデルに基づけば、動機づけが低い場合には、周辺ルートを通した情報処理となる。この場合、子細な情報を提示しても、情報内容が処理されないため、おそらく情報提示の効果は望めないであろう。今回の結果は、このルートでの情報処理を示しているのかもしれない。すなわち、事前の関心や動機づけの低い層では、周辺ルートを通した情報処理がなされたため、情報内容自体の効果が見られなかった可能性がある。そうであれば、事前の関心が低い層に関しては、情報提供者の魅力や信憑性、あるいは当該対象にとって魅力的なキャラクターを用いるなど、周辺ルートでの情報処理を念頭に置いた情報発信をする必要があると思われる。

また、特に、極度に事前の関心の低い層に関しては、そもそも情報を読み飛ばしてしまう可能性も考えられる。つまり、関心がなければ情報を読むこと自体が煩わしく、情報を読み取ることをスキップしてしまうということである。この場合、情報を見ていないことになるわけであり、当然ながら、情報提示の効果は見られない。こうした情報に対して全く関心がない層に関しては、周辺ルートでの情報処理もなされない可能性がある。したがって、情報に全く関心がない層に対しては、情報提示で行動を変えるのではなく、必然的にそうせざるを得ないような状況を社会システムに組み込むなどの施策が必要になると考えられる。

次に、本研究の結果、事前関心が高い者では、脅威情報及び効果性情報の両者を提示した条件は、脅威情報もしくは効果性情報のいずれか一方を提示した条件よりも、行動意図が高まるということが明らかとなった。したがって、仮説2も支持された。

これらの研究結果は、脅威アピールを用いた先行研究（例えば、Gleicher & Petty, 1992；島田・荒井, 2012）と一貫する知見である。こうした先行研究と本研究の知見を併せて考えると、扱われる問題やその問題に関する情報にある程度関心がある場合にも、脅威情報や予防行動の効果性情報を対提示することがより効果的であるということである。島田・荒井（2012）では、我が国の犯罪被害防止のための情報発信の実態を報告しているが、現状では、脅威を伝える情報は見られるが、予防行動の効果性の記述は少ないという。より効果的な行動意図及び行動変容を狙うのであれば、事前の関心がある程度見られる層に関しては、脅威情報に加えて、予防行動の効果性情報も含めて情報発信することが重要である。

一方で、事前関心が低い場合には、提示される情報の種類によって、行動意図は変わらなかった。先述の通り、そもそも当該問題や情報に対して関心がなく、情報内容が吟味されなければ、情報提示の効果は見られないであろう。それゆえに、事前関心が低い層では、脅威情報や予防行動の効果性情報の提示の差異が見られなかったのかもしれない。したがって、情報発信をする際には、情報を受け取ってほしい対象者が、関心が高い層なのか、低い層なのかを見極め、対象者に合わせた情報発信を考える必要があると思われる。

本研究の制限と今後の展望

最後に、本研究における制限と今後の展望について論じる。第一に、本研究の中心的なテーマは、問題に対する事前の関心によって、情報提示による行動意図の変容に違いが見られるかを検討することであった。しかしながら、犯罪や防犯に関する事前の関心が、そもそも全般的に低い値であった（平均値＝2.00；レンジ0.00～8.00）。本研究では、事前の関心の上位50%を高群、下位50%を低群と相対的に群分けしたが、上位50%でも事前の関心は低いと言わざるを得ない。したがって、より詳細に検討するためには、当該問題への事前の関心が明確に高い層を抽出した上で、検討することが望まれる。

第二に、本研究では、脅威アピールに基づいて情報提示の効果を検討した。しかしながら、脅威情報及び効果性情報に関して、脅威が喚起されたか、あるいは効果性が高く認知されたかなどの操作チェックができていない。本研究では、情報なしの統制条件を含めて検証を行ったが、無関連情報を読むことを求める統制群を用いて、かつ操作チェックをした上で、本研究の知見が再現されるか、再度検証する必要がある。

第三は、サンプルサイズの問題である。本研究では、予備的な検討を行うことを目的としていたため、各条件に各5名程度しかおらず、検出力においてもやや問題がある。本研究のような情報提示の実験手続きであれば、集団での実施も可能であり、より大きなサンプル数での検証も求められるであろう。

本研究では、脅威アピールの観点から、犯罪や防犯情報に対する事前の関心の程度によって、情報提示の効果に差異が生じるのかどうか検討した。そして、特に当該問題に対する事前の関心によって、情報提示の効果が異なることが明らかにした。この点は、犯罪予防行動を奨励するための実際の施策を考える上で、非常に重要な知見であると思われる。一方で、当該問題に対して事前の関心の低い層に対するアプローチする方法は、明確にはなっていない。今後の検討では、こうした事前の関心が低い層にどのように情報提示を行うことが有効なのか、更なる検討が望まれる。

引用文献

- Clemente, F. & Kleiman, M. (1976). Fear of crime among the aged. *Gerontologist*, **16**, 207-210.
- Davis, R. C. & Smith, B. (1994). Teaching victims crime prevention skills: Can individuals lower their risk of crime? *Criminal Justice Review*, **19**, 56-68.
- 深田博己 (2002). 説得心理学ハンドブック－説得コミュニケーション研究の最前線－ 北大路書房
- Gleicher, F. & Petty, R. E. (1992). Expectations of reassurance influence the nature of fear-stimulated attitude change, *Journal of Experimental Social Psychology*, **28**, 86-200.
- 警察庁 (2016a). 平成26, 27年の犯罪情勢 警察庁H28_ALL.pdf (2017年11月17日)

- 警察庁 (2016b). 犯罪統計書 平成28年の犯罪 警察庁ホームページ Retrieved from <https://www.npa.go.jp/toukei/soubunkan/h28/pdf/>
- 法務省 (2016). 平成28年版犯罪白書 法務省法務総合研究所.
- Maddux, J. E., & Rogers, R. W. (1983). Protection motivation and self-efficacy: A revised theory of fear appeals and attitude change. *Journal of Experimental Social Psychology*, **19**, 469-479.
- Morrison, K. (2005). Motivation women and men to take protective action against rape: Examining direct and indirect persuasive fear appeals, *Health Communication*, **18**, 237-256.
- Ortega, S. T. & Myles, J. L. (1987). Race and gender effects on fear of crime: An interactive model with age. *Criminology*, **25**, 133-152.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1986). The elaboration likelihood model of persuasion. In, Berkowitz, L. (Ed), *Advances in experimental Social Psychology* (Vol 19, pp.123-205). New York: Academic Press.
- Rogers, R. W. (1975). A protection motivation theory of fear appeals and attitude change. *Journal of Psychology: Interdisciplinary and Applied*, **91**, 93-114.
- 笹竹英穂 (2008). 女子大生の犯罪情報への関心および防犯意識の形成について - リスク認知および犯罪不安の観点から - 犯罪心理学研究, **46**, 15-29.
- 島田貴仁・荒井崇史 (2012). 犯罪情報と対処行動の効果性が犯罪対処行動意図に与える影響 心理学研究, **82**, 523-531.
- 島田貴仁・荒井崇史 (2017). 脅威アピールでの被害の記述と受け手の脆弱性が犯罪予防行動に与える影響 心理学研究, **88**, 230-240.
- Taylor, S. E. & Brown, J. D. (1988). Illusion and well-being: A social psychology perspective on mental health. *Psychology Bulletin*, **103**, 193-201.
- Weinstein, N. D. (1980). Unrealistic optimism about future life events. *Journal of Personality and Social Psychology*, **39**, 806-820.
- Weinstein, N. D. (1989). Optimistic biases about personal risk, *Science*, **246**, 1232-1233.
- Witte, K. (1992). Putting the fear back into fear appeals: The extended parallel process model. *Communication Monographs*, **59**, 329-349.